

(様式 1-3)

山武市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	緑海地区避難道路整備事業	事業番号	D-1-1
交付団体	山武市		事業実施主体 (直接/間接)	山武市 (直接)	
総交付対象事業費	(千円) 1,202,040		全体事業費	(千円) 1,202,040	
事業概要					
<p>■市道整備事業 (市街地相互の接続道路)</p> <p>海拔が低くかつ平坦な沿岸部に在住する市民の安心・安全を確保するためには、津波浸水域外の安全な地域まで確実に通行できる避難道路の確保は不可欠である。特に東日本大震災の発災時においては、木戸川沿いの海岸地域は、本市の中で最も大きな津波被害を受けており、沿岸部から内陸側へ至る避難道路の整備は喫緊の課題となっている。</p> <p>本整備事業対象路線である「松ヶ谷 1 号線」及び「上横地・松ヶ谷線」は、海岸地域と内陸部を結ぶ幹線道路であるとともに、東日本大震災で最も甚大な被害を受けた地域から避難する際の主要な避難道路である。その沿線には避難場所である緑海小学校 (平成 25 年度に復興交付金事業で外階段を設置) があり、また、避難場所である成東東中学校及び南郷小学校へ繋がる道路である。さらに、本路線は大規模災害発生時に自衛隊等の活動拠点としても使用される成東総合運動公園にも繋がる道路であり、本路線の整備により避難及び災害対応に対して整備効果が高いと考えられるため優先的に整備を進める。</p> <p>なお、本事業における避難道路の整備対象区間は広域農道までとする。広域農道との交差点まで整備することにより、東日本大震災での津波浸水域及び千葉県が公表した津波浸水予測図における想定浸水域外への避難が可能となる。また、広域農道は車道部・歩道部ともに十分な整備がされた南北に長く繋がる道路であるとともに、広域農道との交差点は内陸部へ続く複数路線の分岐点となっており、複数の避難場所への柔軟な避難が可能となる。</p> <p>広域農道までの歩道設置及び車道部拡幅を中心とした整備を推進することにより、徒歩避難者と自転車・自動車避難者との分離が図られ、それぞれの避難者の円滑な避難行動の実現が期待される。</p> <p>特に高い建物がない地域において重要な避難場所となる緑海小学校への避難が想定される地域においては、既存の歩道施設も有効に活用したうえで、整備を推進していく。</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・車道部の拡幅 8m ・歩道部 2m <p>【整備後の状況】</p> <ul style="list-style-type: none">・県道 30 号線飯岡一宮線から県道 122 号線飯岡片貝線まで (主に緑海小学校への避難が想定される地域) 両側歩道・県道 122 号線飯岡片貝線から広域農道まで 片側歩道					

本路線については、山武市におけるハード面の津波対策について規定した「山武市津波対策100年計画【避難道路・避難施設整備編】」において最優先整備路線として位置付けている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

○避難道路整備事業：1,202,040千円（距離 2,950m 車道部 3.25m 歩道部 2.0m 片側歩道）

<平成25年度> 調査設計費 66,147千円

<平成26年度> 調査設計費 50,857千円、物件・用地買収費 380,768千円

<平成27年度以降> 工事費 704,268千円

東日本大震災の被害との関係

九十九里海岸の後背地として海岸線から8kmにわたり平坦な平野部が広がる本市では、その地形特性から安全な避難場所が少なく、津波に対してはきわめて脆弱な地域であり今回の東日本大震災において甚大な津波被害が発生した。特に緑海地区は津波の遡上による木戸川堤防からの越流もあり、市内で最も被害が甚大な地域であった。発災時は緑海小学校には住民514人、東中学校には特別養護老人ホームの入所者等170人が避難したほか、建物被害も全壊29棟、大規模半壊130棟、半壊177棟等多くの住宅等が被災した。

したがって、津波避難対策は急務であり、今回の津波被害を教訓に25年度に沿岸部の住民の緊急的な一時避難が可能となる施設として海岸に最も近い緑海小学校に外階段を設置する。また、要援護者対策として特別養護老人ホーム等に避難タワーを設置する。さらに幼児の安全確保の観点から平成25年4月には緑海幼稚園・緑海保育所を統合し、高台移転したうえで「しらはたこども園」として開園した。なお、ハード面の整備と併せ、市独自の津波ハザードマップ等の作成により、市民の防災意識の向上を推進するとともに、地域住民においては自主防災組織を組織し、避難訓練等を通じて迅速・円滑な避難に努めているところである。

※区域の被害状況の概要

- 建物被害棟数が1,201棟（全壊48棟、大規模半壊182棟、半壊377棟、床下浸水275棟、その他319棟）
- 浸水面積9.4k㎡（千葉県内で最大規模）、最大陸地到達距離は2,960m（松尾町折戸地先）
- 震災当時の避難所は13箇所を開設、累計避難者数3,995人（内福祉避難所246人）最大避難者数2,149人（3月11日20:00現在）
- 市が実施した被災者アンケートでは、災害時に特に危険と思われることとして「海岸線の後背地が平坦であること」607人（65.3%）、「安全な避難場所が少ないこと」287人（30.9%）という結果が出ている。

関連する災害復旧事業の概要

○道路橋りょう災害復旧事業

被害を受けた道路・排水路の復旧を行い、避難道路としての役割を果たせるよう整備を推進する。

○木戸川堤防復旧復興事業

津波により被災した木戸川堤防について、質的改良を伴う災害復旧工事を実施する。